

新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
第3回会議 議事概要

1 日 時:令和4年 11 月 14 日(月)18:00～20:00

2 場 所:県庁6階第2特別会議室

出席者:

(構成員)

島田 勝也 座長、米須 義明 構成員、與那覇 正人 構成員、
金城 武 構成員、幸田 すがよ 構成員、東盛 政行 構成員、
屋比久 猛義 構成員

オンライン出席:田名 毅 副座長

欠席:淵辺 美紀 構成員

(沖縄県)

玉城 デニー 知事、島袋 芳敬 政策調整監、

系数 公 保健医療部長、

佐々木 秀章 沖縄県医療コーディネーター、

オンライン出席:高山 義浩 保健医療部感染症医療確保課主幹(医師)

4 議 題:今後の社会・経済活動の方向性について
—今後の感染拡大に向けた対応について—

5 主な委員発言
別表のとおり

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード 各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
1	今夏の感染拡大についての認識	第7波では多くの高齢者が亡くなり、火葬場も一週間以上火葬が行えないなど、大変なことが起こったと認識している。
2		第7波は、高齢者の死亡率が高いため高齢者からワクチン接種が行われてきた。若年者や子どもたちを中心に家庭内感染が広まったものと認識している。
3	感染防止対策	新型オミクロン株の特性を踏まえると、若年者や基礎疾患のない方々は重症化しにくい、高齢者を中心に基礎疾患のある者が感染した場合は、重症化するリスクが高いとされている。このことから県においては徹底的に高齢者を守る施策を重点施策として位置づけ、対策を講じるべきだと考える。
4		特に感染対策の中でも、要になってくるのが、ワクチン接種の促進とPCR検査等の拡充による感染者の早期発見であると思う。 県では市町村と連携し、高齢者へのワクチン接種の促進や、高齢者施設の職員へのPCR検査の拡充など、徹底した感染予防対策に取り組む必要がある。
5		喫緊の問題は、今後想定される流行拡大への対応であり、これまで、社会を止めずに感染拡大を抑えるにはどのようにすればよいかとの視点で議論を重ねてきたところである。基本的な感染予防と行動、ワクチン接種の促進というのが総論になるであろうと考えている。
6		現在学校では子どもたちに対し、手指消毒や机の消毒、給食時間の黙食、一定方向を向いて食事を取るなどの指導を行い、子どもたちもしっかりと理解し実行しているところである。 寒くなってくるとどうしても窓を閉めきってしまうので、感染が広まる恐れがある。感染対策の視点から教室の換気を行うために窓を開ける必要があるが、同時に防寒対策が求められる。ある程度窓を閉め切っても換気が行える電熱交換機や、教室の中の空気がよどむとアラームで知らせてくれるCO2の測定器などの設置が必要である。また、制服の上から防寒対策が行えるような工夫も必要ではないかと感じている。

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
7	ワクチン接種	感染予防の要はワクチン接種であることから、県は、市町村や経済界、教育機関などあらゆる関係機関と連携し、さらなる接種率の向上に努めていただきたい。 年齢別に見ると高齢者の接種率は高いが、若年者の接種率は低くなっている。県全体の接種率が向上すれば感染すると重症化が心配される高齢者への感染防止にも期待が持てる。
8		日常生活を守り、感染を防ぐためには、ワクチン接種率を高めていくべきであると考えており、ワクチンの種類や特性について、理解させるとともに、ワクチンを接種したい人が、希望する種類のワクチンを受けられるようにしなければなかなか接種率の向上につながらないのではないかと考えている。
9		感染が再拡大しないうちに高齢者に対しワクチン接種をしっかりと行っていくことが重要であり、アドバイザリーボード会議において、ワクチン接種の推進を提起したい。そして知事が先頭に立ちオミクロン株対応ワクチンの接種を奨励することを願っている。
10		ワクチン接種率が低いことは経済界も痛感しているところであり、県と連携して接種率を上げていきたいと考えている。ワクチンは、接種を希望する人が接種したい時に希望するワクチンを打てるような体制を是非作っていただきたい。
11		職場における感染対策を含め、職域接種の推進を強化し、従業員だけでなく、従業員の家族も接種できるような柔軟な対策を講ずるべきではないか。
12		職員に、コロナワクチンの3回目、4回目の接種を促進し、感染が広がらないよう対策をとっていくことを保育業界で話し合っているところである。しかし、保護者には積極的に言えない部分があるので、まずはこちら側から努力したいと考えている。
13		乳幼児へのワクチン接種が始まったが、ワクチンへの不安を持っている保護者もいる。保育園としては積極的には勧められず、保護者に任せるしかないと考えている。
14		子どもたちがワクチンを接種しやすい工夫を行うことが一番大事ではないかと思っている。ワクチンを接種することにより、学校でも感染を少しずつ抑えることができる。家庭から学校への感染の持ち込みを防ぐためには、ワクチン接種の推進が求められる。 集団接種会場は場所が遠い場合があるので、接種を希望する生徒が学校帰りに足を運べる会場を増やして欲しい。

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
15	ワクチン接種	コロナ禍で、家庭の経済状況の悪化に伴い、アルバイトをやらざるを得ない生徒も増えている。ワクチン接種の副反応で休むとアルバイト料が減ってしまうので、接種を避ける傾向にあるのではないかと考えている。接種を受けることでインセンティブが受けられれば、子どもたちへのワクチン接種が進むのではないかと考えている。
16		大学で、学生と接するが、学生は、重症化しないのであまり関係がない、ワクチン接種後の副反応が怖いと考えているようである。未接種の子たちは、このような理由から接種していないのだと考えている。学生に対して、接種により社会を維持し、周囲の人たちを助けているという意識を強く認識してもらい取り組みのほか、直接的なメリットを提供するようなことが議論できればと考えている。若い世代の接種率を上げるということの重要性を確認し、具体策としてまずは県内大学生を対象に施策を実施してはどうか。例えば接種に協力した学生に3千円の現金を支給するなど、具体的なメリットを提供することを議論してはどうか。社会活動維持のための投資とも言えるのではないかと考える。愛知県等他府県では似たような施策が行われており、沖縄大学をはじめ県内各大学は協力する意思を大いに持っている。
17		アレルギー反応などによりワクチン接種が困難な人について、医師のケアなどの体制を構築すべきではないか。
18	検査体制	PCR検査等による感染者の早期発見は施設内でのクラスター発生防止にもかなり効果的である。
19		現在沖縄では、夏場に比べ、感染状況が小康状態となっているが、県外では感染が拡大してきており、今後県内に波及することが懸念されている。 このことから、県では、老人福祉施設での定期的なPCR検査を継続して実施し、感染者の早期発見に努めていく必要がある。
20		保育園の全職員に対し3週間に1回、PCR検査が行われていたが、10月で終了となった。12月に再開すると聞いているが、感染した無症状の職員が、子供にうつす可能性があるため、ぜひPCR検査を再開してもらいたいという意見を述べさせてもらった。
21		保育園では、インフルエンザ、RSウイルスと様々な感染症が今の時期から流行り始めており、それがコロナなのか判別に困っている。また、園児たちはこの時期から鼻水や咳が出るようになるので、保護者には、熱が出たら検査するよう促し、できるだけ病院を受診するように勧め、感染が広がらないように対策を行っていきたい。

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
22	検査体制	第7波のとき、医療用の抗原検査キットが手に入らず、PCR検査場が逼迫したため、なかなか検査が受けられなかった。そこで、手頃に手に入る研究用の抗原検査キットで検査を行ったため、正しい判定ができないまま、仕事へ行ったり、家庭内での感染を発見できず感染が広がったのではないかと考えている。
23		ワクチン接種ができない人に、希望があれば、医療用の抗原検査キットを配布し、体調不良時に自分で検査し、医師に面談してもらうなど対策を行う必要があると考える。
24	医療体制	現在、沖縄県と沖縄県医師会で話し合い、次のような体制づくりを検討している。 ①発熱患者に対応できる医療機関が少ない土、日・祝日の時間帯をカバーする急患センターの設置 ②県民が発熱したときの対応で悩んだときの相談窓口を看護師、医師等がバックアップする体制を確立。 ③新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症で入院が必要な患者に対し、受け入れ病院を紹介する体制づくり
25		また感染した高齢者を守る施策として、入院病床の拡充など、医療体制の強化を図っていただきたい。
26		第7波においては病床が不足したことから、感染者を老人福祉施設内で療養看護しないといけない状態となった。そのため、感染が一気に施設内で広がりクラスターの原因となった。 高齢者施設でコロナ陽性者が発生したときに、入院できる体制があれば、クラスターを止めることができるものと考えている。
27		高齢者は感染すると重症化するリスクが非常に高いことから、職員は常に緊張した状態で介護を行わなければならない。家族も常に心労が絶えない状況にあった。 このことから県では今後も県民が安心して、質の高い医療を受けられるよう、病床の増床に努めていく必要がある。
28		沖縄県は、病床利用率が高いことや時間外診療者数が多いことが、医療崩壊を起こした要因と考えている。 新型コロナに感染した方が安心して自宅療養できる環境を整備することが重要であり、地域医療包括ケアシステムを構築することが大事なのではないかと考えている。

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
29	医療体制	<p>中長期的な医療体制のあり方についての議論についてはこれまでも行われているが、パンデミックを経験した中で、重要度が増しており、政策の真ん中に置いて議論を始める必要があると考えている。</p> <p>また、医療体制をどのように守るかということでは、現場で聴取すると、極端な事例だが、安易に救急車を呼んでしまう県民性や政策的には正しい子どもの医療費無償化も安易な救急利用などにより、医療機関に負荷がかかっていると聞く。大事な医療資源が必要な時に、必要な対応がとれないということが起きているとしたら、県民の意識改革まで促すような長期的な視点も必要になってくるものと考えている。</p>
30	DXの活用	<p>医療情報の各種データの共有、遠隔問診診断の促進、情報発信をDXデジタル活用の促進を図り、IT関係者などと業態を超えて取り組んでいければよいと考えている。</p>
31		<p>DXの活用は重要で、例えば、感染者の報告データやこれらのデータの分析する場合もAIなどを利活用し、省力化する。集計などのデータ処理の業務は極力DX化するという方向で進めてもらえればと考えている。</p>
32	社会経済活動	<p>感染が落ち着いている時期は社会活動をなるべく平常に戻していくことが重要であると考えているが、医療界は第8波が起こることを想定し対策を立てているところである。</p>
33		<p>産業まつりや世界のウチナーンチュ大会が開催できたことで、きちんと感染対策を行うことによりイベントは開催できると感じたところである。産業まつりに関しては、我々の意見もくんでもらい開催できたことから、年末年始のイベントも県と連携をしながら、開催したいと考えている。</p>
34		<p>学校現場では様々な活動が制限されてきたが、今年の9月からある程度の規制を行いながら体育祭や学園祭などが行われている。</p>
35		<p>これまで非常事態宣言、まん延防止措置などを行ってきたが、今、多くの市民はコロナがそれほど危険なものではないと思い始めているのではないかと感じている。このようななかで、行政が社会的な制限をかけることは、難しいのではないかと感じる。</p> <p>また、非常事態宣言やまん延防止措置のときに、国は協力金など多くの財政措置を行ってきたが、このような措置を取り続けることができるのか疑問に感じている。</p>

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
36	社会経済活動	アフターコロナの新しい生活について、どのように考えられているのか。 コロナの場合、非常事態になれば、個人的には、一時的にロックダウンを行うのがよいと思うが、避難の時間を取り、感染が収まれば、社会活動を行う必要があると考えている。ロックダウンを行う場合の数値などの基準が明確になれば、そのような状況に至らないように、予防ができると思う。その基準については、市民ひとり人が危機感を持てるような数値などを定めることが必要ではないかと考えている。
37	支援策	新型コロナウイルス感染が続く中、学校が休校となることが度々あった。これまでに経験がないことが起き、感染不安を感じて不登校になる生徒やオンライン授業がうまく理解できず、学校が再開してもなかなか学校に馴染めない生徒が出てきている。 また、学校行事や部活動を十分に行うことができなかつたことで、他人とぶつかった時にそれを解決する能力が弱まっており、悩みを抱える生徒が非常に増えていると感じている。 悩みを抱えている生徒の心のケアや学習支援を行う体制が求められていると考えている。相談室の充実、相談員や学習支援員の配置なども必要ではないかと考えている。
38		親が仕事を休まざるを得ない状況が続き、0から2歳児までの保育料は無償ではないため、保育料の滞納者が増え、滞納している家庭に市町村に相談すれば猶予してもらえることなどを説明していた。最近では経済も動いてきたため滞納がなくなりつつあるので、安心してるところである。
39		コロナウイルス感染後の後遺症あるいは、ワクチン接種後の副反応に苦しんでいる人がいると聞いている。体調が戻り職場復帰してもまた体調が悪くなる人もいると聞いているので、そのような人のケアが必要である。
40		コロナ特別貸付を受けた事業者のうち46%の事業者の返済が来年5月から始まり、厳しい状況が続く中、第8波に戦々恐々としているところである。金融支援や経済対策を引き続き行っていただき、なるべく影響が大きく残っているところへ支援をお願いしたいと考えている。
41		飲食店は少しずつ客足が戻りつつあるが、大人数の忘年会や新年会の予約が入らないため、Go To Eatキャンペーンを再開して欲しいとの意見がある。
42		全国旅行支援はホテルのフロントで長蛇の列ができてしまい対応できなくなっている状況である。今の時期にやらなくてもいいのではないかと話も聞く。

第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

各委員からの意見

番号	区分	意見の内容
43		インフルエンザ予防接種も改めて広報を行っていく必要がある。
44	広報・情報 発信	リスクコミュニケーションの強化が必要であると考えており、知事の持っている発信力を県民に向け、もうひと踏み込みする方法があると思っており、意思決定を早くし、明快な発信を行うためにも市長会、町村長会、離島の代表者から意見聴取する必要があると考えている。
45	アドバイザ リーボードの 意義	アドバイザリーボード会議の趣旨がこれまでの議論で、明確になり、本格始動に漕ぎ着け、これから有効に機能していくものと認識している。